

(開発事業者による都市鉄道整備費の負担について)

- 開発事業者から見て、見合った利益が得られると判断するか否かが投資の判断ポイント

- 多摩ニュータウン線等：当時は地価が上昇する見込みがあったことが投資の後押しとなったと推察
- 近年における駅整備・改修事例：公共貢献に対する容積率緩和で投資を回収できる見込みがあったと推察

(最近の状況)

- 工事費高騰のため、容積率緩和のみでは費用負担に対するインセンティブとして機能しにくい
- 建設業界の工事費の高騰により採算性が確保できず、開発に適した土地があっても開発が進めにくい

(開発プロジェクト進行時における鉄道事業者との連携)

- 大規模開発プロジェクトで駅へのネットワーク整備や駅改修を公共貢献項目とする場合を除き、自治体からの指導が無い限り、積極的に、開発事業者から鉄道事業者等と協議することはない
- 費用を負担するか否かは、各開発事業者の投資判断次第という状況